

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	教育指導課長 石川 眞喜	
教育-30	実施事業	情報教育事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 教育指導課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・教育環境の充実

1 事業の目的

2 平成29年度に実施した事業の概要

対象	市立小・中学校の児童生徒等	・市立小・中学校の教育用コンピュータを設置運用した。 ・市立小・中学校に設置しているインターネットに接続されたコンピュータを利用し、児童生徒の情報活用能力を育成した。
意図	小・中学校教育用コンピュータ整備及びインターネット接続により、情報教育の推進・充実を図るため。	
効果	情報教育の推進・充実を図る。	

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
	11,451人		11,356人		11,242人			
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	67,197	75,576	当初予算(千円)	76,719			
	国県支出金	0	0	国県支出金	0			
	地方債	0	0	地方債	0			
	その他	0	0	その他	0			
	一般財源	67,197	75,576	一般財源	76,719			
	人員配置数	2.1	2.1	人員配置数	2.1			
事業経費運営	人件費(千円)	16,338	16,195	人件費(千円)	16,478			
	総事業費(千円)	83,535	91,771	総事業費(千円)	93,197			
	市民1人当りの経費(円)	472	520	市民1人当りの経費(円)	529			
	対象者1人当りの経費(円)	7,295	8,081	対象者1人当りの経費(円)	8,290			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-1. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直し内容 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 上記、見直しの内容と同じ。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	市立小・中学校にインターネットに接続された教育用パソコンを整備することで、児童生徒の情報活用能力を育成することができ、十分な効果は出ている。 しかし、第2期教育振興基本計画に示されているICT環境整備について目標値に達していないため、今後も事業の継続・拡大が必要と考える。 また、小・中学校の教職員の負担軽減を図ることができるよう、学務課教職員担当と協議をしながら校務支援システムの改善を進め、機能充実を図ることが必要と考える。	

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	校務支援システムの研修を充実させ、今後、さらに指導力の向上を図る必要がある。 校務支援システムの機能充実、校務用パソコンの保守管理、学校内配線整備などに向けての検討や予算確保が必要である。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	校務支援システムの機能充実、校務用パソコンの保守管理、学校内配線整備などに向けての検討を行った。 また、働き方改革の一環として学務課教職員担当と協議をし、校務支援システムを活用した教職員の出退勤管理の導入に向けて準備を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	ICT教育を推進していくための環境や機器等の整備及び充実を図るための予算確保。 教職員の負担を軽減できるように学務課教職員担当と協議をしながら校務支援システムの改善を進め、機能を充実させる。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	小学校1校あたりのPC台数					単位	台	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	平成26年度達成		
第2期教育振興基本計画(教育の情報化関係 平成25年6月14日閣議決定)においてコンピュータ室には40台の整備を促進。	目標値	41								
	実績値	41								
	達成率	100.0%								

指標の内容	教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒の人数					単位	台	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	「3クラスに1クラス分程度」を、鎌倉市としては「3人につき1台」と捉え、目標値として配置を目指す。		
平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針について(通知)(平成29年12月26日)では、学習者用コンピュータの配置目標は、「最終的には1人1台が望ましいが、当面3クラスに1クラス分程度の台数とする」と示された。	目標値	-	8.0	6.0	6.0	4.0	3.6			
	実績値	10	10	10	10.0					
	達成率	-	80.0%	60.0%	60.0%					

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	第2期教育振興基本計画(教育の情報化関係 平成25年6月14日閣議決定)における教育用コンピュータ1台あたりの人数3.6人に近づくことができるよう、平成28年度のリース更新の際に台数は増やしたものの、実績値としては変化がなかった。 今後も、第2期教育振興基本計画の数値に近づくことができるよう努めていく。
-----------------------	---